

大学院 法学研究科 法律学専攻 博士前期課程 入学試験問題

専修科目・専門科目 1 / 2

- 注意 (1) あらかじめ届け出た科目を選び、答えること。(一般入試は2科目選択)
 (2) 一般入試は科目ごとに別々の解答用紙を用いること。
 (3) すべての問題用紙・解答用紙に受験番号を明記すること。
 (4) 解答用紙に科目名及び選択した問題番号を明記すること。
 (5) 試験時間内の退室はできない。

【税法】(専修科目：一般100点、社会人120点)

次の(1)～(4)の中から、一般入試は1問、社会人入試は2問を選択し、選択した番号を明記して答えなさい。

- (1) 税法における法源とはどのようなものであるかを明らかにしたうえで、財産評価基本通達による財産評価額に基づいて課税をうける、という納税者の信頼は保護されるべきかを、判例を挙げながら論じなさい。
 (2) 申告納税方式とはどのようなものであるかを明らかにしたうえで、所得に対する課税を念頭に、更正処分がなされたことに不服のある個人はどのような法的手段で権利救済を求めることができるかを論じなさい。
 (3) 譲渡所得への課税に関する清算課税説とはどのようなものであるかを明らかにしたうえで、資産を個人から個人へ贈与する場合と、個人から法人へ贈与する場合とで、資産の増加益に対する課税のあり方がどのように異なるかを説明しなさい。
 (4) 法人税法22条3項において当該事業年度の損金の額に算入すべき金額はどのように定められているかを明らかにしたうえで、役員給与の損金算入制限のあり方について説明しなさい。

【行政法】(専修科目：一般100点)

次の〔1〕～〔3〕に答えなさい。

〔1〕次のア～コの各行為につき、最高裁において処分性が認められたものを4つ選びなさい。(5点×4)

- ア. ごみ焼却場設置行為(最判昭和39年10月29日)
 イ. 公務員の採用内定通知(最判昭和57年5月27日)
 ウ. 公立保育所を廃止する条例(最判平成21年11月26日)
 エ. 水道料金を改定する条例(最判平成18年7月14日)
 オ. 医療法の病院開設中止勧告(最判平成17年7月15日)
 カ. 墓地埋葬法の解釈通達(最判昭和43年12月24日)
 キ. 土地区画整理事業計画決定(最大判平成20年9月10日)
 ク. 開発許可申請に対する公共施設管理者の同意(最判平成7年3月23日)
 ケ. 建築基準法の二項道路一括指定の告示(最判平成14年1月17日)
 コ. 都市計画法の用途地域指定(最判昭和57年4月22日)

〔2〕次の(1)～(4)において、Xは、それぞれ、誰を被告に、どのような訴訟手段をとるべきか(例：Pを被告に、直接型義務付け訴訟(行訴37条の2)を提起する、など)、答えなさい。ただし、行政事件訴訟法上のものに限る。(10点×4)

大学院 法学研究科 法律学専攻 博士前期課程 入学試験問題

専修科目・専門科目 2/2

- (1) Xはマンションを建築しようとして建築確認(建築基準法6条1項)を申請したが、A県の建築主事Bが何の処分もしない場合。
- (2) A県の知事Cが、Xの家が違法建築物であるとして、これを取り壊すよう命じる処分(建築基準法9条1項)をしようとしており、Xがあらかじめこれを阻止したい場合。
- (3) 職務命令違反を理由に懲戒処分を受けるおそれの高いA県の県立高校教諭Xが、当該違反事実を理由に昇給等に係る処遇上の不利益を阻止したい場合。
- (4) 不法残留を続けている外国人X(D国籍)は、法務省入国管理局の主任審査官から退去強制令書の発付を受けた。このままでは退去強制令書の執行がされてしまうため、その前にD国への強制送還を阻止したい場合。

〔3〕 次の(1)～(3)の中から1問を選択して答えなさい。(40点)

- (1) Aによる登記の操作により、Xは知らぬ間に土地・建物甲の所有者とされ、AはX名義の売買契約書を偽造、甲を売却して譲渡益を得た。税務署長Yが登記簿に依拠してXになした課税処分(本件処分)に対し、Xは、瑕疵が明白とはいえない場合、どのような要件のもとに無効を主張できるか、説明しなさい。
- (2) 裁量権の有無・広狭については、さまざまな事情を考慮して判断すべきと考えられ、司法審査は、審査の密度から、①最大限の審査、②中程度の審査、③最小限の審査の3つに分類される。神戸全税関事件(最判昭和52・12・20)では、どのような事情が考慮されて、どのような審査が行われたか、説明しなさい。
- (3) 具体的な犯罪の嫌疑なく行われる自動車の一斉検問につき、最高裁は、どのような理由で適法又は違法と判断したか。また、その判断に対してどのような批判が考えられるか、説明しなさい。

【政治学】(専門科目：一般60点)

次の(1)～(3)の中から1問を選択して答えなさい。

- (1) 現在、日本では被選挙権年齢の下限が、衆議院議員は25歳、参議院議員は30歳に設定されている。これらとともに18歳にする妥当性について、検討しなさい。理論的な妥当性でも、現実の政治・社会における妥当性のいずれでも構わない。
- (2) 近代以降において、国家権力が課税を制度化する歴史について、税のあり方の変化に留意しながら、任意の事例を簡単に叙述しなさい。
- (3) 「代表なくして課税なし」という標語について、これが用いられたアメリカ独立時の歴史的な状況を簡単に叙述しつつ、現代でもこの標語が政治理論的な妥当性があるのかを検討しなさい。

【民法】(専門科目：一般60点)

次の(1)～(2)の中から1問を選択して答えなさい。

- (1) 契約不適合と錯誤の関係について論じなさい。
- (2) 忘恩行為と贈与について論じなさい。